

# Sophia-R

## Sophia University Repository for Academic Resources

Title	持続可能な開発のための教育と高等教育の国際連携：日本を基点とするネットワークの事例
Author(s)	杉村, 美紀
Journal	上智大学教育学論集
Issue Date	2024-03-21
Type	departmental bulletin paper
Text Version	publisher
URL	<a href="https://digital-archives.sophia.ac.jp/repository/view/repository/20240403002">https://digital-archives.sophia.ac.jp/repository/view/repository/20240403002</a>
Rights	



上智大学  
SOPHIA UNIVERSITY

# 持続可能な開発のための教育と高等教育の国際連携

## —日本を基点とするネットワークの事例—

杉村 美紀

### 1. はじめに

本稿は、持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development、以下ESDとする。）において、高等教育がどのような役割を果たしているのかという課題を、特に高等教育の国際連携という観点から明らかにする。ESDは、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals、以下SDGsとする。）のなかのゴール4「教育」のターゲット4.7において、目標実現に向けた具体的施策の一つとして言及されている。特に持続可能な社会の担い手を創るという意味で、SDGsに含まれる様々な目標を支える中核的な考え方としてとらえられている。実際にESDは国内外でその重要性が認識され、特にユネスコを中心とした取り組みが進展している。ESDを中心的に推進するユネスコスクール（UNESCO Associated Schools）は、1953年にASPNet（Associated Schools Project Network）として発足して以来長い歴史をもち、今日では世界182か国に11000校あるといわれるが、特に日本には、そのうちの約1割にあたる1090校（2023年12月現在）がある。

一方でESDの取り組みは、その多くが幼児教育を含む初等・中等教育段階で展開されてきた。これを受け、今日では、持続可能な社会の担い手づくりを高等教育の視点から支えようとする動きも目立つようになってきている。それ以外にも、ESDに関連する持続可能な開発のための教育研究をテーマにした高等教育のコンソーシアムやネットワークが活動を行うようになってきている。また高等教育機関が担うESDならびにそれによる持続可能性に関する研究の役割についても指摘されている（Žalėnienė et.al, 2021）。そもそも、ESDは、2000年代に入ってからではなく、すでにそれ以前から様々な形で実践されており、特に高等教育については研究との関連でその重要性が認識されてきたという指摘もある（Hopkins, 2012）。さらに、高等教育における学際性がESDの教育内容の展開にどのように関連づけられるかという分析もなされている（Argento, et.al, 2020）。

そこで本稿では、特に日本にある大学を基点として、海外の高等教育機関を結んで行う国際連携に焦点をあて、ESDに果たす高等教育ならではの役割を明らかにする。以下では、はじめに、高等教育においてなぜESDが重視されるようになってきているのかという点に関して、国際的なアジェンダとして国連やユネスコが示している観点を整理する。そのうえで、高等教育の国際連携を土台にしたESDの事例として、1) 国際連合大学サステナビリティ高等研究所が展開されているESDプロジェクト、ならびに2) ユネスコスクールを支援している日本の大学間ネットワークの事例、さらに3) 個別の大学が実施している事例として、岡山大学、静岡大学、さらに上智大学の事例を概観する。そのうえで、教育と研究の双方での展開をみたと、高等教育が国際連携を通じて担うべき役割と課題を明らかにする。

## 2. 高等教育における ESD の政策的意義

ESD は 2002 年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット）」においてその重要性が確認され、同 2002 年の第 57 回国連総会で国際枠組み「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」（2005-2014 年）が採択された。また 2013 年には、第 37 回ユネスコ総会で採択された「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するグローバル・アクション・プログラム（GAP）」（2015-2019 年）が、DESD の後継事業としてユネスコを主導機関として国際的に取り組まれてきた。前述のとおり ESD は SDGs のターゲット 4.7 に位置づけられている。ESD の役割は、持続可能な社会の創り手を育成することであり、SDG 達成に不可欠である質の高い教育の実現に貢献するとともに、SDGs の 17 全ての目標の実現に寄与するものとして重視されている。その重要性は 2019 年の第 40 回ユネスコ総会、ならびに同年の第 74 回国連総会で承認された ESD の新たな国際枠組み「持続可能な開発のための教育：SDGs 実現に向けて（Education for Sustainable Development: Towards achieving the SDGs (ESD for 2030)）」でも確認されている。ESD for 2030 を実施するためのロードマップでは、5 つの優先行動分野（①政策の推進、②学習環境の変革、③教育者の能力構築、④ユースのエンパワーメントと動員、⑤地域レベルでの活動の促進）及び 6 つの重点実施領域が挙げられている。2021 年にはユネスコによる ESD 世界会議がドイツのベルリンで開催され、ベルリン宣言が発表された。高等教育は、こうした国際社会のアジェンダの中でもしばしばその重要性が指摘されている。たとえば、ユネスコの「教育の未来」国際委員会が 2021 年に発表した『教育の未来』報告書においても、高等教育の重要性に言及している。

さらに 2023 年には日本で、ユネスコと国連大学ならびに日本の文部科学省共催による ESD-Net Global Meeting が開催された<sup>(1)</sup>。この ESD-Net Global Meeting は、就学前教育から高等教育に至る全段階での ESD が取り上げられたが、なかでも同会合のなかで、国連訓練調査研究所（The United Nations Institute for Training and Research：UNITAR）と国際大学協会（International Association of Universities: IAU）が企画した高等教育に関するセッション「高等教育における ESD アジェンダのステップアップ：行動へのよびかけ（‘Stepping up ESD agenda in Higher Education: A Call for Action’）」では、高等教育の変革に向けたアプローチの可能性が模索された。そこでは、社会がより持続可能で包括的な社会へと移行できるよう、高等教育機関がその役割を十分に発揮できるようにすることが重要であり、そのためには、高等教育機関が、質の高い総合的な学際的教育、問題志向の研究、地域社会との関わりを通じて高等教育を変革するための方策を探るべきであるとされた。そして ESD は、サイロ化したアプローチから脱却し、組織的なパフォーマンスとシステムを受け入れるために重要であることが確認された。具体的な論点として挙げられたのは、従来の高等教育の在り方に対し、ホリスティックで統合的なアプローチでパラダイムを変える方法を取り入れること、学融合（trans-disciplinary）な視点で学習と現実を結びつけ、地域の課題を理解し、多様性と包括性を受け入れることにより、社会変革に取り組む新たな高等教育への挑戦である<sup>(2)</sup>。

日本での ESD の実践は、従来、初等・中等教育、特にユネスコスクールといわれるユネスコにより拠点校として認可されている学校を中心に展開されており、その内容も環境教育に重点を置いたものが多く、これまでは、大学等の高等教育段階では ESD の実践等が取り上げられるこ

とは少なかった。しかしながら 2012 年 8 月に示された高等教育における中央教育審議会答申にあるように、学生の主体的な学修を促す質の高い学士課程教育において、今後は、コンピテンシーを重視した人材育成の重要性とともに、ESD が本来その対象としている多文化共生や平和構築など、環境問題や気候変動以外のテーマも含めた展開が求められている。SDGs の目標達成に向け多角的で相対的に物事を分析し、問題に対応する人材の育成が課題となるなかで、高等教育においても ESD が重視されるようになってきている。この点は、2023 年 3 月に出された中央教育審議会による「次期教育振興基本計画」(答申)において、5 つの基本的な方針のひとつに「グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成」が掲げられ、そのなかで「主体的・対話的で深い学び、アクティブ・ラーニング、大学教育の質保証」の項目が含められたことも関連する<sup>(3)</sup>。

### 3. 高等教育の国際連携による ESD の事例

#### (1) 国際連合大学サステナビリティ高等研究所の ESD プロジェクト<sup>(4)</sup>

国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) は、国連機関のシンクタンクとして、研究と能力開発を通じて緊急性の高い地球規模の課題の解決に取り組むことを使命とする国連大学の研究所のひとつである。同時に UNU-IAS は、他の国際機関や学術機関と協力しながら、大学院レベルの教育と能力育成を行なっている。UNU-IAS は、「国連 ESD の 10 年」(前出) が国連総会で決議されたのを受けて、日本の環境省の支援の下、2003 年に持続可能な開発のための教育プロジェクトを立ち上げた。このプロジェクトでは、ESD の概念の普及、ESD に関する地域拠点の推進、高等教育機関の ESD 活動の強化、能力開発と国際的なプロセスへの貢献を主眼としている。

UNU-IAS の ESD プロジェクトでは、持続可能な開発のための世界的な学習の場 (Global Learning Space) の構築に貢献することを目指し、地理的境界、知識やセクターの垣根を超えて、ESD 推進のためのパートナーシップを促進する研究と活動を行っている。ESD プロジェクトは、この目的を実現するため、1) 持続可能な開発の課題に対する地域における解決策の加速、2) 持続可能な社会の構築に向けた高等教育の変革、3) 持続可能な開発と ESD に関する知識や能力の形成、4) 科学と政策のつながり (インターフェイス) の強化を目標としている。これらの目標は、持続可能な開発の主要領域に取り組む戦略的パートナーシップを構築し、その活動を展開していく上で中核となるものとされている。

UNU-IAS が展開する ESD プロジェクトには、大きく 2 つのイニシアティブ、すなわちグローバルに展開する ESD の地域拠点 (RCE: Regional Centres of Expertise on ESD) と持続可能な教育を推進する高等教育機関ネットワークのアジア太平洋環境大学院ネットワーク (ProSPER. Net: Promotion of Sustainability in Postgraduate Education and Research Network) があり、研究と開発アジェンダを実施している。

RCE と ProSPER.Net は、地域レベルの ESD 活動を、国際的なプラットフォームやプロセスと連動させるための取り組みであり、他のグローバルなネットワークと連携して活動している。ESD プロジェクトは、持続可能な消費と生産、生物多様性と生態系サービス、気候変動と災害リスクの軽減、高等教育に関するイニシアティブなどの領域において活動を展開している。

多様なステークホルダーを巻き込んだ ESD 活動はさまざまな国際的プラットフォームとつながりがある。それらは 1) グローバル・アクション・プログラム (Global Action Programme : GAP)、2) 生物多様性および生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (The Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services : IPBES) と生物多様性条約 (Convention on Biological Diversity : CBD)、3) 気候変動に関する国連枠組条約 (United Nations Framework Convention on Climate Change : UNFCCC) 第 6 条 (教育・訓練・普及啓発)、4) 仙台防災枠組 2015-2030、5) 高等教育サステナビリティ・イニシアティブ (Higher Education Sustainability Initiative : HESI)、6) フューチャー・アース、7) リオ+20 高等教育における人々によるサステナビリティ協定などの高等教育に関するイニシアティブである。

#### ①地域に根差したイニシアティブ：ESD の地域拠点 (RCE) プロジェクト

ESD の地域拠点 (RCE) プロジェクトは、世界中で ESD に関する地域拠点の構築と発展を支援している。対象は、持続可能な未来の実現のために、教育をツールとした取り組みを行っている個人、組織、専門家などのネットワークであり、RCE のメンバーはそれぞれの地域が直面する課題に関する深い知見を軸に、教育、トレーニング、情報共有、対話、地域およびグローバルレベルでの協働を通じて、SDGs に取り組むことを目指している。RCE のネットワークは、学校や大学などのフォーマル教育と、公園、博物館、民間企業、地方自治体、NGO、メディアなどのインフォーマル教育の両方に対応している。

「国連 ESD の 10 年」が展開される間、RCE はマルチステークホルダー・ネットワークの促進として、以下のような活動を実施してきた。すなわち 1) 多様な研究分野におけるテーマ別ネットワークの構築と強化地域、2) 地域、国、グローバルレベルでの政策立案者への働きかけ、3) 共同研究、能力開発、モニタリングと評価の実施、4) RCE アワードを通じて優れた ESD 活動を認定、5) 学びの共有のための ESD 学習事例 (learning cases) と RCE ポータルサイトの開発である。RCE は、持続可能な開発に関するグローバルな政策とビジョンを、地域のニーズや現状に合わせて実施しており、あわせて活動、教育、研究において革新的な方法を生み出すことにより、グローバル・アクション・プログラムの優先行動分野と ESD プロジェクトの優先重点分野に貢献する原動力となっている。今日では、RCE の活動は、日本、ケニア、デンマークといった国々の政府から、ESD を実践するために有効で戦略的なイニシアティブと認められている。また、ASEAN 環境教育アクション・プランは、RCE を戦略的パートナーとして認定している。

#### ②高等教育機関のイニシアティブーアジア太平洋環境大学院ネットワーク (ProSPER.Net)

アジア太平洋環境大学院ネットワーク (Promotion of Sustainability in Postgraduate Education and Research: ProSPER.Net) は、ESD を推進するアジア太平洋地域の主要な学術機関のネットワークであり、2008 年の設立以降、2022 年 10 月時点で加盟機関は 55 となっている<sup>(5)</sup>。高等教育機関のコンソーシアムとして、ProSPER.Net は大学のカリキュラムや研究に持続可能な開発を組み込むことや、持続可能な開発分野における研究の推進と能力強化に取り組んでいる。この過程では、世界中の高等教育機関と連携・協力しながら、持続可能な開発と ESD の国

際的なプロセスに沿って、科学・社会・政策のインターフェイスを強化する革新的な研究、学習法、教授法を展開している。共同研究と能力開発を通じて、ESDのためのカリキュラムを開発し、持続可能な社会づくりを担う人材を養成し、持続可能な開発の幅広い課題に対応することを目指している点は特徴的である。また、ProSPER.Netのメンバーは、グローバル・アクション・プログラムの優先行動分野に貢献することに取り組んでいる。とりわけ、ESDに関する知識の普及、革新的な研究の促進、高等教育に関する政策への働きかけを通じて、学びとトレーニングの環境を変革することに注力している。具体的には、1) 大学院生向けの持続可能な開発をテーマとした若手研究者スクール (ProSPER.Net Young Researchers' School)、2) 多様な分野における持続可能な実践をリードするスキルの習得を目的とするリーダーシップ研修 (ProSPER.Net Leadership Programme)、3) 社会的起業スキル、公共政策、貧困削減、工学、経営、生物多様性、気候変動、エネルギー、持続可能な生産と消費などをテーマとした事例研究や教材の開発である。

こうした一連のESDプロジェクトをすすめるにあたって、UNU-IASは、ウブントゥ宣言 (Ubuntu Declaration on Education, Science & Technology for Sustainable Development) の諸機関で構成されるウブントゥ同盟 (Ubuntu Alliance) と緊密に連携している。ウブントゥ同盟の目的は、1) 科学技術分野の研究者や教育者の連携強化、2) 持続可能な開発のための教育プログラムへの科学技術の反映、3) フォーマル教育とインフォーマル教育の協働の促進である。また、UNU-IASはESDのリード機関であるUNESCOや他の国連機関、地域機構ならびに研究・政策決定機関とも連携している。

## (2) ユネスコスクール支援大学間ネットワーク (ASPUnivNet) <sup>(6)</sup>

ユネスコスクール支援大学ネットワーク (Interuniversity Network Supporting the UNESCO Associated Schools Project Network: ASPUnivNet) は、ユネスコスクールの活動を支援する大学のネットワークである。「国連ESDの10年」(前出)のうち、仙台の宮城教育大学で行われた「国際理解教育シンポジウム」を契機に、宮城県気仙沼市を中心に地域でのユネスコスクールへの加盟申請が一気に増え、その際に申請を大学が支援したことがASPUnivNetの推進力となったとされる。2008年11月には、宮城教育大学にて『ユネスコスクールの集い』が開催され、ユネスコスクールの支援を考える大学の関係者が集まり、大学間ネットワークの設立が提唱され、同年12月に国連大学で行われた「ESD国際フォーラム2008」において正式にユネスコスクール支援大学間ネットワーク (ASPUnivNet) の発足を内外に示した。同会議は、文部科学省、日本ユネスコ国内委員会、ユネスコが主催し、国連大学、財団法人ユネスコ・アジア文化センター、宮城教育大学が共催して開催されたものである。発足当初8大学でスタートしたネットワーク活動は、今日では23大学となっている。

活動は大きく4つの目標より成り、1) ユネスコスクール加盟支援、2) ユネスコスクール活動実践、3) ユネスコスクール地域間交流、4) ユネスコスクール国際交流から成る。このうち、ユネスコスクール加盟の支援については、学校現場におけるESDの推進を含めて申請を希望する学校との連携を深めるものである。また活動実践への支援では、地域ワークショップを開催したり、地域におけるモデル・プロジェクトの推進を図る。また地域間交流では、ユネスコスクール

関連会議への教員の参加や調査情報交換、地域を越えた学校の授業実践を推進する。さらに国際交流では国境を越えた学校間の交流支援を担う。この目標からわかるとおり、ASPUnivNetの取り組みは、ESD そのものを高等教育で実践するというだけでなく、ESDに取り組もうとする幼児教育から中等教育までの学校を支援する役割を担っている。

### (3) 大学が実施するESDの国際連携

#### ①岡山大学「気候変動教育に関するアジアの教師ネットワーク」(ATECCE)

岡山大学ESD協働推進センターが中心となって推進している「気候変動教育に関するアジアの教師ネットワーク」(Asian Teacher Educators for Climate Change Education (ATECCE) Network)は、学校教育における気候変動に関する教育の重要性に鑑みて展開されているネットワークである。「気候変動に関する国際連合枠組条約」(前出:UNFCCC)では、6つの優先分野として教育、訓練、一般市民の意識向上、市民参加、情報公開、気候変動に関する国際協力が示された。その後、2012年のUNFCCC第18回締約国会議(COP18)で採択されたドーハ作業計画でも学校教育や教員研修に気候変動を含めることが示された。2017年にはユネスコとUNFCCCにより「気候エンパワーメントのための行動」活動を国レベルで実施するためのガイドラインが示されたのを受けて、国レベルでの「エンパワーメント」活動実施のためのガイドラインが制定された。さらに2016年から2018年にはユネスコスクール気候変動教育(Climate Change Education: CCE)プロジェクトが実施された。この間、2017年にはユネスコによる「SDGsのための教育」が提唱され、2021年5月にはユネスコによるESD世界会議(前出)が開催された。2022年10月にはユネスコによるグリーン教育パートナーシップも示されている。

こうした一連の流れのなかで、中国に所在する機関(China Asia-Pacific ESD Institute、UNESCO Beijing Office)、以下、同様にフィリピン(Capitol University、St. Louis University、University of San Jose-Recoletos)、インドネシア(Indonesia University of Education、Surabaya State University)、マレーシア(Universiti Sains Malaysia、AlBukhary International University、International Islamic University of Malaysia)、タイ(Chulalongkorn University、UNESCO Bangkok Office)、インド(Centre for Environment Education)、カザフスタン(Abai Kazakh National Pedagogical University)、モンゴル(Mongolian National University of Education、National University of Mongolia)のそれぞれの大学や研究機関ともに立ち上げられたのが「気候変動教育に関するアジアの教師ネットワーク」(ATECCE)である。日本からは岡山大学の他、宮城教育大学とユネスコ・アジア文化センターが参加している。2021年から2023年までの研究目標としては、1)気候変動対策のためのアジア教師教育フレームワークの開発、2)気候変動に対する行動のためのアジア教師教育フレームワークの普及ガイドの作成が掲げられている。

ATECCEの特徴は、教師教育に焦点を当て、実践に焦点をあてた活動を展開している点であるが、それとともに、実践に資する研究をおこなっていることも、活動を充実したものとしている。たとえば2023年12月にまとめられた研究報告書『東アジアの小学校児童生徒の気候変動に関する意識調査』<sup>(7)</sup>は、東アジアの多様でダイナミックなコンテキストにおいて、環境問題に対する若い世代の視点を理解することの重要性を考えるために、中国、日本、モンゴル、東アジアの主要国の小学生の気候変動に対する意識のレベルを調査し、記録することを目的に実施された。

ネットワークの活動にはユネスコ北京、ユネスコ・アジア文化センターと岡山大学が協力して実施し、中国、日本、モンゴル、韓国から約4,000人の子どもたちの参加を得て、これらの文化的・地理的に多様な環境にある子どもたちが気候変動をどのように認識しているのかについて、微妙な理解を深めることを目指している。この調査は包括的なアプローチにより、若者の環境意識の育成における現在の教育実践の有効性を洞察しているとともに、東アジア地域における気候変動教育における今後のイニシアティブを形成する上で有益なものとなると考えられている。

## ②静岡大学「ESD 国際フォーラム」とコンソーシアム形成 (JPTI6SDC)

静岡大学教育学部は、「ESD 国際フォーラム」を通じて海外の大学とのESDをテーマにした国際連携を展開している。2021年12月には「JPTI6 持続可能な開発コンソーシアム (JPTI6 Sustainable Development Consortium : JPTI6 SDC)」を設立し、フィリピンのマリアの・マルコス州立大学、タイのシーナカリンウィロート大学ならびにブラパー大学、インドネシアのインドネシア教育大学並びにガジャマダ大学とともに4か国6大学によって活動を拡充した。これは、教育学部教員を中心に「ESD 国際フォーラム」を通じて重ねられてきた複数の海外大学との研究・教育交流の実績を基盤に、テーマの拡大による組織間交流の一層の発展可能性を期待して形成されたもので、SDGs / ESD 推進を掲げ、海外大学と連携した研究・教育活動のプラットフォームの形成と活用が期待されている。

JPTI6 SDC の窓口は静岡大学の国際連携機構とサステナビリティ推進センターが担っている。毎年開催されるシンポジウムは、コンソーシアム事業の一つとして開催されるものである。2023年に開催された第11回「ESD 国際フォーラム」では、ESDをテーマとしたシンポジウムが行われた。そこでは、SDGsの実現にESDが重要な役割を果たすことが確認されている一方、ESDはどのように実施されるべきなのか点に注目した議論が行われている。ユネスコは2015年のユネスコ総会では「教育2030:行動枠組み」を採択し、これと並行してグローバル・アクション・プログラム (Global Action Program (GAP)) を推進するとともに、「持続可能な開発目標のための教育: 学習目標」を2017年に発表し、2019年にGAPの後継枠組みとして“ESD for 2030”が採択された。そこでは6つの優先行動領域が決定されているが、本フォーラムでは、この一連の取り組みを実施する上で鍵となるのが“統合”であること、ならびに、この文脈で使われる“統合”には2つの意味があることに注目している。1つは、ESDを政策、カリキュラム、教科書、教員研修、組織運営に組み込むことである。もうひとつは、ESDを通じてSDGsを推進する活動に地域の様々なステークホルダーを巻き込むことである。こうした視点は、まさに教育の現場において、ESDがどのようにとらえられ、実際に実践の場でどのように展開されるべきかを問いかける視点といえよう。しかも、本フォーラムでは、こうした統合の試みが、地域や文化、国によって様々な形をとること、したがって、ある場所での試みが成功したからといって、別の場所での成功が保証されるわけではないことも指摘している。そして、世界各地で行われてきた様々な取り組みと、それに伴う成果と課題について学ぶことの重要性をあげ、2015年から2030年への道のりの中間点において、統合に向けた取り組みの詳細とその成果、そして明らかになった問題点を共有することが提案されている<sup>(8)</sup>。



③上智大学「アジアにおける持続可能な開発のための比較国際教育学研究」(Sophia-ESD プロジェクト)<sup>(9)</sup>

上智大学では、2021 年度から 2023 年度にかけて「持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development: ESD) をめぐる比較国際教育学研究」(以下、「Sophia-ESD プロジェクト」とする。)が展開されてきた。Sophia-ESD プロジェクトは、上智大学が学内教職員および研究協力者を対象として毎年実施している学術研究特別推進費 (重点領域研究) の一環として実施されてきたものである。プロジェクトは主として、上智大学の総合人間科学部教育学科の教員を中心に、当該分野に関心のある総合グローバル学部、グローバル教育センター、大学の海外拠点であるバンコクにある Sophia GED の教員が協力してプロジェクトを運営してきた。本プロジェクトは 4 つのワーキンググループから成る。それらは、1) ESD の初等・中等・高等教育における教育実践研究、2) ESD による学修成果と評価モデルの構築、3) ESD をめぐる比較教育研究、4) ネットワークと国際連携である。このうち、実践研究では、国内初等・中等教育機関、ユネスコスクールなど、ESD を実践している国内・海外の学校との実践的研究協力や、ESD を担う教員養成のための研究体制構築、SDGs の課題解決につながる新しいカリキュラムデザインの開発、4) ESD を中心とした現代的カリキュラムの再編成が課題としてあげられている。また学修成果と評価モデルの構築については、教育機関の質保証とコンピテンシーを軸とした基礎教育への適用や学際的・融合的プログラムの開発、高等教育の ESD としての教職員の FD・SD 活動への適用、および地域社会との連携・協力をあげている。一方、ESD をめぐる比較教育研究では、サステナビリティ研究とその理論化に関する国際研究協力や、ESD の非欧米モデルおよび関連概念に関する比較教育・研究の展開、アジアの高等教育分野における国際高等教育及びグローバル・ガバナンスに関する研究、アジア地域を含む世界の国際的な教育研究機関との共同プロジェクトの展開が課題として掲げられている。

実際の活動では、国際シンポジウムの開催や研究論文の発表が行われ、その過程では、海外のパートナー校との連携や、国際連合大学やユネスコ・バンコク事務所、ユネスコのカテゴリー II センターであるアジア太平洋国際理解教育センターとの連携、大学の海外拠点のひとつである大学事業会社 Sophia Global Education & Discovery との協力などが図られている。

こうした活動成果をふまえ、上智大学は、2024 年からユネスコチェアに選定された。ユネスコチェアは、高等教育機関において、研究、教育、研修、および地域社会への参加とコミュニケーションの統合されたシステムを促進することにある。国際的に認知されたハイレベルの研究者および教育スタッフと、国内の他の研究機関、および地域や世界の他の地域の研究機関との連携が求められる。上智大学のユネスコチェアは「人間の尊厳、平和、サステナビリティ」をテーマとするもので、当面 4 年間の任期の間に、5 つの課題が課されている。それらは 1) 平和および地球市民教育の分野におけるユネスコの活動、特に「国際理解、協力、平和のための教育および人権と基本的自由に関する教育に関する 1974 年勧告」の改訂された内容に基づき、人間の尊厳、平和、持続可能性に関する教育と研究を促進する、2) 北-南および北-南-南協力のための大学間および機関を通じて、事実上または直接の対話と交流の機会を組織することにより、ネットワークと協力を促進する、3) 包括的で持続可能な積極的平和を達成するための取り組みに焦点を当て、比較教育および国際教育に関する共同研究を促進する、4) 持続可能な開発のため

の教育およびグローバル・シチズンシップ教育に関するセミナーを通じて、国際教育の教育者および実践者の教育経験と優れた実践に関する知識の共有を促進する、5) 関連プログラムや活動について、ユネスコ、他のユネスコチェア、UNITWIN ネットワークと緊密に協力する。上智大学ではこれらの課題を、パートナーであるアジア欧州財団 (Asia-Europe Foundation : ASEF)、アジア太平洋国際理解教育センター (Asia Pacific Center of Education for International Understanding : APCEIU)、ボストンカレッジ国際高等教育センター (Center for International Higher Education, Boston College)、日本エジプト科学技術大学 (Egypt-Japan University of Science and Technology)、アテネオ・デ・マニラ大学 (Gokongwei Brothers School of Education and Learning Design of Ateneo de Manila University)、マレーシア国際イスラーム大学 (International Islamic University Malaysia)、ハベリアナ教皇立大学 (Pontificia Universidad Javeriana Bogota, Columbia)、国際連合大学サステナビリティ高等研究所 (United Nations University Institute for the Advanced Studies for Sustainability: UNU-IAS) と連携して推進する。

#### 4. まとめ：ESD の展開における高等教育の国際連携の意義と課題

本稿では、ESD の展開において、高等教育がどのような役割を果たしうるか、その際に国際連携がどのような意義と課題を持っているかを考察することを目的とした。そして、その具体的事例として国連大学 UNU-IAS による地域に根差したイニシアティブ ESD の地域拠点 (RCE) プロジェクト、ならびにアジア太平洋環境大学院ネットワーク (ProSPER.Net)、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク (ASPUnivNet)、さらに国際連携を行っている岡山大学の「気候変動教育に関するアジアの教師ネットワーク」(ATECCE)、静岡大学の「ESD 国際フォーラム」とコンソーシアム形成 (JPTI6SDC)、上智大学の「アジアにおける持続可能な開発のための比較国際教育学研究」(Sophia-ESD プロジェクト) とユネスコチェアをとりあげた。こうした事例を通じてわかることは、第 1 に、連携や協力が、大学間の ESD 教育や研究にとどまらず、初等・中等教育との連携や、教師ネットワークの構築を通じて多角的に展開されているという点である。いわば、これまで ESD の活動を中心的に展開してきた初等・中等教育における ESD を、点と点で結ぶかたちで、実践や専門性の共有を図ることで拡がりをもったものとして展開している。第 2 に、国際連携を図ることで、単独の機関ではなしえない専門性の拡がりや、それが学際的・学融合的な教育研究活動を生むことで、ESD に求められる多角的な視野や批判的思考などのコンピテンシーが育まれる可能性があることがわかる。

一方でそこには課題も想定される。それは高等教育の国際連携に必要な相互のシステムの互換性や相互認証をどのように図るかという問題である。また高等教育にとどまらない課題として、学びの成果をどのように評価するかということがある。高等教育においては、従前より、質保証の問題や学修成果の可視化が課題であるが、そうした点は引き続き ESD の実践においても重要であろう。ESD の学びは、具体的な知識の習得や決まった考え方で終わるのではないものであるために、従来の高等教育以上にこうした視点の解明が求められる。そのことは、今日求められる教育の変革に重要な示唆を与えるものと考えられる。

注

- (1) ESD-Net グローバル会合は、2023 年 12 月 18 - 20 日に東京の国際連合大学にて開催され、60 カ国から 80 人の代表、87 のパートナー組織から 122 名の代表者が参加し、215 人が出席した他、会議初日には、20 カ国から 69 人のオンライン参加者が、開会式と全体パネル・ディスカッションに出席した。会議報告は UNESCO (2023). *ESD-Net 2030 Global Meeting Report: Transforming education together*. に詳しい。また会合全体の様子はユネスコのウェブサイト <https://www.unesco.org/en/education-sustainable-development/esd-net> を参照。
- (2) 同上、UNESCO (2023) *ESD-Net 2030 Global Meeting Report: Transforming education together*. pp.16-17.
- (3) 中央教育審議会 (2023) 「次期教育振興基本計画について (答申)」令和 5 年 3 月 8 日。
- (4) 国連大学サステナビリティ高等研究所の ESD プロジェクトの内容については、国連大学サステナビリティ高等研究所「持続可能な開発のための教育 (ESD) プロジェクト」による。( [https://prospernet.ias.unu.edu/wpcontent/uploads/2019/03/ESD\\_Factsheet\\_JP\\_14031\\_9\\_OnL.pdf](https://prospernet.ias.unu.edu/wpcontent/uploads/2019/03/ESD_Factsheet_JP_14031_9_OnL.pdf) (2024 年 1 月 30 日最終閲覧) )
- (5) ProSPER.Net のメンバー詳細については、ウェブサイトを参照のこと。  
<https://prospernet.ias.unu.edu/about-prosper-net-page/current-members/> (2024 年 1 月 31 日最終閲覧)
- (6) 「ユネスコスクール支援大学間ネットワークウェブサイト」  
<https://www.unesco-school.mext.go.jp/supporters/aspunivnet/univnet-school/> (2024 年 1 月 30 日最終閲覧)
- (7) Okayama University and the Asian Teacher Educators for Climate Change Education (ATECCE) Network with the support of UNESCO Beijing and the Asia-Pacific Cultural Centre for UNESCO (ACCU) (2023) *Climate Change Awareness among Primary School Children in East Asia Project Report*.
- (8) JPTI6SDC and Shizuoka University (2023) *The 11<sup>th</sup> International ESD Forum 2023: Integrating and Advancing Education for Sustainable Development (ESD) to Achieve the 2030 Agenda for Sustainable Development*. Concept Note.
- (9) 上智大学が行っているアジアにおける ESD をめぐる比較国際教育学研究については、Sophia Comparative and International Education Platform のウェブサイト (<https://sciep.org>) を参照。

参考文献

- Argento, D. et al. (2020) Integrating sustainability in higher education: a Swedish case *International Journal of Sustainability in Higher Education*. 21(6), 1131-1150. <https://doi.org/10.1108/IJSHE-10-2019-0292>
- Hopkins C. (2012). Twenty years of education for sustainable development. *Journal of Education for Sustainable Development*, 6(1), 1-4. <https://doi.org/10.1177/097340821100600101>
- Žalėnienė, I and Pereira P. (2021) “Higher Education For Sustainability: A Global Perspective.

*Geography and Sustainability*, 3 (1), March 2022, 44-45. <https://doi.org/10.1016/j.geosus.2021.05.001>

杉村 美紀（上智大学教授・国際教育学）

## Education for Sustainable Development and International Collaboration in Higher Education

SUGIMURA, Miki

This study aims to clarify functions and challenges of ESD developed through international collaboration and cooperation based on higher education institutions in Japan. ESD is regarded as a core concept for implementation of the SDG goals from the perspective of human resource development, and creating leaders for a sustainable society.

While ESD efforts have mostly been developed at the primary and secondary education levels, there is a noticeable movement to support the development of leaders of sustainable societies from the perspective of higher education (Žalėnienė et. al, 2021, Hopkins, 2012). There has also been an analysis of how interdisciplinarity in higher education can be related to the development of the educational content of ESD (Argento, et.al, 2020).

This paper presents concrete examples of such initiatives based on universities in Japan, including 1) the Regional Centers of Expertise on ESD (RCE) project of United Nations University UNU-IAS, 2) Promotion of Sustainability in Postgraduate Education and Research (ProSPER.Net), 3) Interuniversity Network Supporting the UNESCO Associated Schools Project Network: (ASPUnivNet), 4) Asian Teacher Educators for Climate Change Education (ATECCE) Network of Okayama University, 5) the International Forum on ESD JPTI6 Sustainable Development Consortium at Shizuoka University (JPTI6SDC), and 6) the Comparative International Pedagogical Studies for Sustainable Development in Asia at Sophia University (Sophia-ESD Project) and its UNESCO Chair on Human Dignity, Peace and Sustainability.

As a result, two points are clarified. First, higher education ESD networking through international collaboration can develop multiple perspectives through partnerships with higher education institutions as well as primary and secondary schools and the creation of teacher networks. Secondly, it can expand expertise and lead to interdisciplinary and cross-disciplinary education and research activities, thereby fostering competencies such as multilateral perspectives and critical thinking that are required for ESD. While the compatibility and mutual recognition of systems, quality assurance and visualization of learning outcomes have been issues in higher education, approaches to resolve these issues will provide important suggestions for the transforming higher education, which is a common agenda today.